

防災産業、直面する課題と使命とビジョン



産業機器統括本部 ACE事業部
事業部長

中久保 慶介氏

南海トラフ巨大地震や首都直下地震への懸念が
かつてなく強まる中、政府は11月にも防災庁を発
足させるとし、「防災立国」に向けた国家規模の
体制強化に乗り出す。社会全体のレジリエンス
(復元力)強化の一翼を担うのは、最新の技術と
現場力を持つ民間企業だ。日本防災産業会議の理
事を務める、りそな銀行常務執行役員・村上和久
氏、日本郵便執行役員・奥野一仁氏、THK産業
機器統括本部ACE事業部事業部長・中久保慶介
氏に、防災分野の産業が直面する現状認識や課
題、そして各社が果たすべき使命とビジョンなど
について聞いた。

THK



常務執行役員 東京営業部長

村上 和久氏

災害が起きる前提でなく
れば社会インフラを守るこ
とはできない。災害発生を
前提に、社会機能をどう維
持するかを考える必要がある。銀行は地域社会と生き
ており、経済活動自体が多
様なインフラとつながって
いるため、どのような役割
を分担し、協働するのが話
し合うことが重要だ。
生命と安全の確保の観点
では、防災・減災のための
備品の充実といったハード

りそな銀行

南海トラフ巨大地震や首都直下地震への懸念が
かつてなく強まる中、政府は11月にも防災庁を発
足させるとし、「防災立国」に向けた国家規模の
体制強化に乗り出す。社会全体のレジリエンス
(復元力)強化の一翼を担うのは、最新の技術と
現場力を持つ民間企業だ。日本防災産業会議の理
事を務める、りそな銀行常務執行役員・村上和久
氏、日本郵便執行役員・奥野一仁氏、THK産業
機器統括本部ACE事業部事業部長・中久保慶介
氏に、防災分野の産業が直面する現状認識や課
題、そして各社が果たすべき使命とビジョンなど
について聞いた。



日本防災産業会議

実効性を重視した会議体

日本防災産業会議 事務
局「日刊工業新聞」は、
深刻化する災害に対し、産
学官の連携から生まれるイ
ノベーションでレジエン
スな社会を実現したいとい
う熱意から2015年に発
足し、その志は今も変わら
ない。産官学が交差するア
ラットフォームとして、内
閣府との意見交換や、防災
科学技術研究所との連携を
重ねてきた。

災害時運営の知見共有 主体間で連携強化

面などの備えに加え、営業
店ごとに本部の指示を待た
ず適宜適切に現場が動ける
ことも課題になる。災害発生
後を想定した出金などの訓
練を重ね、有事も対応でき
るように取り組んでいる。
近年は災害そのものが複
合化・広域化しており、対
応の重要性が高まっている。
地震や津波の発生時に
は通信障害をはじめ、多く
の問題が同時に起きる。個
々の事象を切り分けず、ど
のよう機能を持てるか
検討するべきだ。通信、電
力、物流、人的対応などが
相互に影響するなかで、復
合災害時の事業継続や社会
機能の維持をどう実現する
かが、重要なテーマになる。
銀行の本業は、社会や経
済の資金循環を支えること
だ。災害時にすべての機能
の維持は困難でも、決済や
資金供給といった社会イン
フラとして守るべき最低限
の金融機能を明確にし、提
供し続ける仕組みを構築す
ることが金融機関に求めら
れる役割だ。

中、政府は25年12月、
「防災庁」設置を柱とする
「防災立国」に向けた基本方
針」を閣議決定した。そこ
に掲げられたのが、多様な
主体が力を合わせた「防災
立国」という理念だ。
技術と知見を持つ民間企
業が、防災を持続可能な産
業として育てることで、社
会全体の防災力向上に大き
な役割を担う。日本防災産
業会議は、行政や研究機関
と手を携えながら、その声
を求め、社会に届ける役割
を目指していく。

日本郵便

執行役員

奥野 一仁氏

大雨や地震、線状降水帯
のように予測しづらい災害
のリスクが年々身近になっ
ている。日本郵便は全国に
郵便局2万4000拠点を
構え、地方では商店や金融
機関、自治体窓口が撤退す
る中、最後まで残るインフ
ラになりつつある。だから
こそ、経営の柱に防災・減
災を据え、まず人命第一を
徹底し、その上でいかに早
く業務を復旧させるかを追
求してきた。

最後まで地域の暮らしを支える郵便局に

東日本大震災では、社員
が被災地に残された現金を
一枚一枚洗って乾かしたこ
ともあった。能登半島地震
では、休業していた郵便局
の再開を待ち望む声が数多
く寄せられ、直近(202
6年7月前半時点)では、
6月に石川県志賀町の三
郵便局が再開できた。郵便
局がないと地域が復旧でき
ないと言われる、その重み
を日々感じている。
自治体との包括連携協定

日本で培った免震・制振技術を世界へ

と、当社の商材である免震
・制振装置は、顧客にとつ
て投資に対する回収が見え
づらい。防災を産業という
形で見た時、ビジネスとし
て数字の予測がなかなかで
きないところがあり、そこ
は課題だと言える。
既存の建物で建物免震を
採用するには、建て替えが
必要になるケースもあり、
なかなかハードルが高い。
その中で、設備用免震は、
サーバルームや機械室な
場を見てきた中で、感想

だ。公共財的な性質を持つ
社会インフラや重要なサプ
ライチェーンを担う事業者
については、BCPの質や
継続性、実効性を国がしつ
かりモニタリングしてもら
えるよう期待している。
BCPに取り組み企業や
官公庁、防災分野を担うメ
ーカが連携し、お金が回
る仕組みをつくっていくか
なれば、この市場は縮小し
ていきかねない。
THKは、日本で培った
免震・制振技術を国内のみ
ならず、世界へ展開してい
きたい。



日本防災産業会議

Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan

日本防災産業会議ビジョン



日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、
わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に対応することを目的に、産官学の横断的なメンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

活動内容

防災イノベーション官民意見交換会

情報ツールなどによる会員間の防災情報の共有化

防災産業展などを活用した会員各社の情報発信



問い合わせ先

日本防災産業会議 事務局

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1(日刊工業新聞社内) Tel:03-5644-7608 E-mail:bousai@media.nikkan.co.jp

詳しくは
こちらから

日本防災産業会議

<https://bousai-industry.jp/>

検索